

「制度の見直しについて」(1 グループの主な意見)

17年度から補助金の交付3年目の団体。年間2回実施でも足りないくらいの需要がある。

5年間の補助金期間が終了することの不安であるが、今後市との協働などをどう図っていくかが課題。

単発の事業に対しても100%補助金を出して欲しい→チャレンジ部門が80%補助なので、それを活用していこうか・・・

(グループ内での意見)税金なので100%補助は難しいのではないかと。

協働事業(市民提案・行政提案の必要性)の方向性は良いと思う。

講師料について・・・経費は低くても講師料は100%認めて欲しい。(全体補助率とは別枠)自立は難しい事業(団体)はある。自己資金の確保、入場料などは取れない事業など・・・経費を抑えるとその分精算金として補助金を返還するので、やりがいや努力のしがいがない。

継続を前提としてずっとやってきているので、この制度は厳しい。

部分的に規模や歳出を下げるだけでは済まない。収益面でも予想が立たないので、経費を抑えていけば良いという問題ではない。

市として5年後・10年後をどう考えているのかビジョンを示して欲しい。例えば補助金が終了した後、市として協働していく形もあるのか。

新規応募事業が増えていない。新制度では、新規応募者が増える見込みあるのか。

→同じ団体でも、違う(新しい)事業であれば5年後には応募資格はある。

申請書類が多すぎる。(全体的に書類の簡素化を期待する)

公益性・・・わかり難く難しい。

順位を付ける必要性はあるのか。

「制度の見直しについて」(2グループの主な意見)

チャレンジ部門は、自己資金0(100%補助)だとありがたい。

→本制度は、「自立」が前提。100%補助では「自立」への見通しが甘くなると判断

例えば上限金額を10万円・補助率100%とする制度とすることで、多くの人たちが参加しやすい制度にしてはどうか。地域活動に参加しやすい・・・さそい水になる。

ステップアップ部門では、事業を展開していく中で新たな発想も生まれてくる。新たな発想に対してはその内容を評価して、補助率を決定して欲しい。(シーリング・60%補助の例外規定)

団体構成員への謝礼金について、外部講師よりもメンバーに有資格者やスキルがある場合がある。安くできる団体構成員であるからこそ100%でないまでも支給の可能性を。

→団体が自主自発的に行う事業に対しての補助なので、団体構成員に対する人件費・講師謝金を払うことは、本補助金の制度に反する。

団体が持っている能力を生かして事業展開していく・・・地域貢献である。

それぞれの団体が持っている能力・ノウハウを活用しながら連携して事業展開していけたら理想的である。

個別部門の募集は考えられなかったか。

→募集区分が増えると応募が複雑になってしまうのでチャレンジ部門とステップアップ部門とした。

→市民提案事業として行政が100%補助を制度化してほしい。

→もっとシンプルな制度にしてほしい。

審査の順位付けは意味がない。